

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082015	茨城県	水戸市	施行時特例市

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転	○	現状を維持する。	77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員は、職員の退職に合わせて、嘱託員の活用を図ることとしている。	26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化													
実施状況	委託状況	対象業務											
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>対象部局</th><th>対象業務</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>給与</td></tr> <tr><td>企業局</td><td>旅費</td></tr> <tr><td>教育委員会</td><td>福利厚生</td></tr> <tr><td>その他</td><td>財務会計</td></tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	
対象部局	対象業務												
首長部局	給与												
企業局	旅費												
教育委員会	福利厚生												
その他	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>人事課において嘱託員報酬に係る支給事務や社会保険関係業務の一元化を図るなど、事務の一元化に取り組んでいるものの、総務事務センターの設置には至っていない。</p>													
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果											
取組状況		業務改革効果											

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
55.6%	14.8%	28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	31	100.0%		0		52.0%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	28	28	100.0%		0		27.6%	14.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	公園施設は、平成26年度から業務委託としている。斎場は、民間活力の活用を検討している。	1	斎場は、民間活力の活用を検討しているところである。方向性が決定されるまでは直営である。	28.1%	21.8%
図書館	6	5	83.3%	図書館は、6館のうち4館に指定管理を導入している。残りの2館である中央図書館は、直営で運営することとしている。	1	図書館は、6館のうち4館に指定管理を導入している。残りの2館である中央図書館は、直営で運営することとしている。	24.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	7	1	14.3%	博物館、大牟田ふれあい公園は、直営で運営することとしている。	3	博物館、大牟田ふれあい公園は、直営で運営することとしている。	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民会館は休止中であるため。	0		14.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家は、当面直営で運営することとしている。	1	少年自然の家は、当面直営で運営することとしている。	53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	19	17	89.5%	子ども発達支援センター及び内務高齢者センターは、直営で運営することとしている。	1	子ども発達支援センターは、直営で運営することとしている。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	ふれあいの館は、直営で運営することとしている。	1	ふれあいの館は、直営で運営することとしている。	39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化																										
実施済	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成30年度</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成30年度		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>7.4%</td><td>33.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>28.9%</td><td>39.4%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	7.4%	33.3%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																								
自治体クラウド																										
単独クラウド	平成30年度																									
【参考】																										
実施率(類似団体)																										
自治体クラウド	単独クラウド																									
7.4%	33.3%																									
全国																										
自治体クラウド	単独クラウド																									
28.9%	39.4%																									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																			
類型	実施予定時期																									
自治体クラウド																										
単独クラウド																										
検討中		検討状況																								
未実施		実施しない理由																								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
96.3%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082023	茨城県	日立市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置済 → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → **委託状況**: 委託予定無し

対象部局

部局	実施
首長部局	○
企業局	○
教育委員会	○
その他	○

対象業務

業務	実施
給与	○
旅費	
福利厚生	
財務会計	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.2%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	9	100.0%		0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	【重要スポーツ広場】責任1人と地域の協力会の会費が管理しており、費用は極小コストである。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	【重要スポーツ広場】小規模施設であり、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため運営で運営し、再任用職員を配置している。	55.8%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	【共創市民ギャラリー】現在、財団に運営を一部委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	【小水山自然公園-かみね公園】現在、根本指定や清掃などを委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	1	【かみね公園】市の機関を施設内に置く複合施設であり、市の職員が管理運営を行うことが効率的である。	32.3%	42.6%
公営住宅	1	1	100.0%		0		22.4%	14.3%
駐車場	8	2	25.0%	利用者の利便性向上及び駐車場の適正管理のため、適切な運営方法についての協議、検討を行っている。	0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	9	4	44.4%	【斎場】現在、根本指定や清掃などを委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		26.2%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館サービスは無料であり、また、教育行政の役割を担っている。指定管理者の導入の是非については、今後検討していく。	4	現在、指定管理者制度を導入してならず、市直営で運営しているため、自治体職員を配置している。	30.3%	19.4%
博物館(歴史、科学、自然、動物等)	3	1	33.3%	【郷土博物館】文化財行政の役割を担っているため、導入を予定していない。【かみね動物園】種の保存や教育普及など高度な技術と継続性が必要であるため、導入については今後検討していく。	2	【シビックセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。【郷土博物館・かみね動物園】専門性を継続・安定して確保する必要がある。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		0		29.7%	23.0%
文化会館	3	1	33.3%	【ゆうゆう十王Jホール-吉田正吉美術館】現在、機械整備等を一部委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	2	【シビックセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。	52.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	【かみすわ山荘-会津青少年の家】施設規模が小さく導入効果が見込めない施設であるため。	2	【かみすわ山荘】小規模施設であり、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため再任用職員を配置している。	45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【保健センター】自治体職員が常駐し、行政サービスを提供する必要があるため。【十王総合健康福祉センター】機械整備等を一部委託しているが、指定管理者制度導入により、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	2	【保健センター】十王総合健康福祉センター保健福祉行政の役割を担っている施設であり、市職員が管理運営を行うことが効率的である。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	【かしま児童館】施設規模が小さく導入効果が見込めない施設である。	1	【かしま児童館】保健福祉行政の役割を担っている施設であり、市職員が管理運営を行うことが効率的である。	19.5%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	令和5年度

実施予定: 実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	29.4%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082031	茨城県	土浦市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	検討中ではあるが、現行の用務員事務は雑多な業務を多く含んでおり、民間委託するための仕様のまとめが困難であるほか、著しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計	○	本市の市勢に関する調査・集計のみの小規模であるため、民間委託した場合、著しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	93.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化について各課の意見の集約や検討もしていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	民間事業者へ管理委託しており、現状で問題が無い。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれ、予算措置が難しい。	0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	1	8.3%	予算措置が難しいため、現状で問題がないため。	3	施設維持管理全般及び使用料収受の必要があるため。	65.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	霞ヶ浦総合公園(県施設)内にあること、公園施設一体で管理することが望ましいため。	0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	業務委託に反対	0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度の採用によりコスト増が見込まれるほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適当でないため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入し、利用料金制を採用した場合の基本納付額等について検討中のため。	1		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	現在、職員及び業務委託で対応している。指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、現状対応している。	0		25.4%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	公共図書館は、図書選定・除籍や地域資料の収集・保存などの機動的業務に継続性が必須であること。	1		30.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園)	3	0	0.0%	市・上高津・専門知識を要する職員(学芸員)の配置が必要のため。ギャラリー(本館)の本格的美術館として運営する施設であるため。	3		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地区公民館は専ら高齢者だけでなく、学習活動支援の活性化及び積極的な市民活動支援活動を行っているため職員の定数が不足	8		27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	老朽化が著しく指定管理者には適当でないため。	1	青少年の共同生活を通して健康増進と社会的教養を高める事業を行うため。	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	委託可能な部分は業務委託に反対	5		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	個人情報取扱いが多岐業務が求められるため、指定管理者制度には馴染みがないと考える	3		20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成24年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082040	茨城県	古河市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.0%	69.7%
学校給食(運搬)			96.4%	90.7%
学校用務員事務			24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置済 → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○

対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
53.3%	6.7%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の老朽化等により当面の間は直営としている。	1	直営で運営すべき施設のため。	64.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		65.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		42.9%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	施設の老朽化に伴い用途廃止の検討を行うため、当面の間は直営としている。	0		32.5%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		53.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	2	専門的な知識を要した職員が必要と考える。	15.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	5	専門的な知識を要した職員が必要と考える。	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	未導入施設については直営で運営すべき施設である。	6	公民館は福利を目的とせず、地域住民の生涯学習の場として提供されるものであるため	16.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		75.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設と考えるため	1	直営で運営すべき施設と考えるため	63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	19	臨時職員により運営しているため、指定管理者制度を使うことによりコストが増加する懸念がある。	16.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: → 検討状況

未実施: → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用職員を充ている。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
42.0%	7.2%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在行っている業務に特段の支障がないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者への移行を進める予定である。	46.6%	47.6%
プール	3	0	0.0%	1施設は学校施設であり、他2施設は夏期2か月のみの運営であるため。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	84.7%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	現時点では、直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	44.6%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度導入についても検討を行っているが、一般業務委託、雇用の継続等、コスト面や入居者情報の保守等を総合的に判断し、十分な準備期間を要するため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	1	行政改革実施計画に沿って、指定管理者制度導入の適否について検討中である。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ないため。	0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	6	施設の在り方や再配置等の検討を要するため、当面は直営としている。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターにおいて各種介護支援サービスを一体的に展開していること、地域医療・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしている。	1	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	62.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	センターにおいて各種保健サービスを一体的に展開していること、地域医療・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしているため。	3	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童管理のシステムを新たに構築する必要があるため、コスト増が見込まれる。また、児童の健全育成のために住民基本台帳等の重要な個人情報を取り扱う必要があるため指定管理者制度は適さない。	19	現在は直営であるため、施設の職員を配置し、児童の健全育成のための支援を行うことが必要である。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082074	茨城県	結城市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局, 教育委員会 ○, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生 ○, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	施設の規模等に応じ、導入の可否を検討しているため。	1	再任用職員を活用、指定管理者制度導入を含め検討を行う。	44.7%	47.6%
プール	0	0			0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の老朽化により縮小傾向にあるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であるため、管理者をおくメリットが無い。	0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		21.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の規模等に応じ、導入の可否を検討しているため。	2	市内部の調整等が必要のため	27.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		15.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	導入には適さない。	0		21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 実施時期: 平成24年度 → 移行時期: 検討中

実施予定: → 実施予定時期

検討中: → 検討状況

未実施: → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082082	茨城県	龍ヶ崎市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用制度の活用とともに、民間による業務委託について今後検討。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		82.4%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	宿泊できる時期や施設数を踏まえ、収益が少なく民間のノウハウを活かすに。い。	0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	収益が見込まれるような施設ではない。	0		57.1%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	民間のノウハウや創意工夫が施設の管理運営に活かすに。い。	0		12.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	10数台程度の施設であり、民間のノウハウや創意工夫が施設の管理運営に活かすに。い。	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	収益が見込まれるような施設ではないこと、また、業務委託により指定管理者制度同様の効果が得られているため。	0		46.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	2019年4月1日から市直営に戻したため。	1	市の直営施設であるため。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	地域団体等による管理運営が望ましいが、地域の体制等が整っていない。	14	施設の貸出を中心とした施設であるため。	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成26年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082104	茨城県	下妻市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の退職に合わせて、嘱託員の活用を図る予定。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設が点在し、規模が小さい。また、利用団体の利用日程における調整が困難である。今後も近隣市町村の動向を注視していく。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設が点在し、規模が小さい。また、利用団体の利用日程における調整が困難である。今後も近隣市町村の動向を注視していく。	0		50.4%	47.6%
プール	0	0		昨年度もって閉鎖	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	管理戸数が少ないため、コスト面でのメリットが少ない。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	学校との連携を図るため直営が望ましいと考えているため	1	今後も直営により運営していく	14.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	専門的な知識が求められる。雇用に頼り施設とするため管理者の選定が困難である。	0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	もともと低コストで運営しているため制度導入によるコスト削減が期待できない。	3	今後も直営により運営していく	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	施設内に保健師所属部署を配置しているため	1	業務の性質上自治体職員が行う必要がある	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	令和3年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082112	茨城県	常総市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	H27.4.1付けで市民総合相談室を設置し、相談・案内業務を実施している。室長を除き、担当者は再任用職員を採用。今後も継続していく。	83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	8	57.1%	導入の施設は特定の団体が利用している傾向にあり、さらに専用施設でない施設もあって、指定管理者にとっても収入が見込めないため、導入していない。	0		44.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	今年度は、民間活力導入に向けたトライアルサウンディングを実施する。	1	団体・オリンピックを控え、施設の利用促進を強化するため	70.0%	86.5%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	コスト増になる可能性が高いため。	0		33.3%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の手続きや家賃減免等の事務は多くの個人情報を取り扱うこととなるため、指定管理者の導入はふさわしくない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設や設備の老朽化が顕著であり、指定管理者を導入できるような状態ではない。今後はPFI等を視野に入れた検討が必要。	0		21.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PFI等も視野に入れた検討が必要。	1	現状は重要のため自治体職員が常駐しているが、将来的には独自のサービスを展開するために指定管理者の導入も検討している。	21.4%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、自然館)	2	0	0.0%	最低限の維持管理費のみ。施設の活用や事業展開が望めない。	1	市民から詳しい説明を求められるため、知識豊富な正職員が望ましい。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館の利用者は地元や自治会の集会所等、市と密接な関係のある者が多いため、運営が望ましい。	0		27.2%	23.0%
文化会館	10	0	0.0%	小規模な施設は、地元団体が自治体など、市と密接な関係のある者が多いため運営が望ましいが、大規模な施設は、指定管理者の導入を検討する余地はある。	0		15.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化が顕著であり、一般市民の利用は制限されている。指定管理者は導入するべきではない。	0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	施設が老朽化しているため、統合・複合化・PFI等も視野に入れた検討が必要。	2	健康診断や予防接種等、市民の個人情報を取り扱う業務が多いため、自治体職員の常駐が必要不可欠である。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	13	92.9%	残りの1施設は、検討段階に達していない。	1	体制継続	21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定: 実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中: 検討中

未実施: 未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082121	茨城県	常陸太田市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について今後費用対効果を加味し検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	2		43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	1		46.6%	47.6%
プール	3	1	33.3%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	7	7	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	45	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	0		23.8%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	1		13.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園)	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	15		17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	1		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしていく。	0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○ → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成21年度

自治体クラウドへの移行時期: 令和6年度

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
28.9%	39.4%

実施予定: 実施予定 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: -

検討中: 検討中 → 検討状況: -

未実施: 未実施 → 実施しない理由: -

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期: -

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度: -

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082147	茨城県	高萩市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	しばらくは現状の体制を維持	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	2	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場運営業務については、安全性を確保し、管理運営を行うことが重要であることから、ライフガード、監視業務、近隣住民との協力が必須であり、指定管理者制度が馴染まないと判断している。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	花見ふるさと自然公園については、「花見ふるさと自然公園運営協議会」に全部委託している。竹やき平キャンプ場については、利用者が少なく収益性が低いため応募が見込めない	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストの増加が見込まれるため、試験的に管理事務の一部を外部委託している。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	月極又はコイン式の駐車場であり、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	公園については、直営で十分に運営できる規模であるため。斎場については、民間施設が充足しているため、現状、導入にそぐわない。	0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長期的な視点で直営による管理運営が良いと考えているため。	1	市役所の一部の課が事務をしていることもあり、委託せざるを得ない。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入で期待される運営費、職員の削減やサービス、利便性の向上の点だけでなく、児童の継続的支援が必要となるため、支援員の質の向上を優先に考えると、導入については検討していない。	0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
95.9%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
95.9%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082155	茨城県	北茨城市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	老朽化が進む施設の更新と併せて、コスト削減効果等を考慮した上で、民間委託化を検討する。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、専任職員を置いて業務に当たっているが、退職後不補充の方針を遵守し、全員が定年を迎えるまでは、臨時職員で対応するものとして、その後業務委託について検討する。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	当市の海水浴場は、駐車場を無料で運営しており、利用料を徴収するような業務はないため、制度導入は不要と考える。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入の際には、全戸一括で管理してもらう必要があるが、一括で管理できる業者が市内にないため、導入は難しいと考える。	0		16.7%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	制度導入による市民の利便性を検証していく必要がある。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	制度導入によって、利用料の値上がり懸念がある。	1	現時点で指定管理者制度を導入しておらず、施設の管理・運営上、自治体職員の常駐が必要。	16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	運営によって市民の意見要望を適切に反映でき、意欲の高い人材を確保することができると、制度導入によって、学校や図書館との緊密な連携が図れる可能性がある。	1	現時点で指定管理者制度を導入しておらず、施設の管理・運営上、自治体職員の常駐が必要。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	2	1	50.0%	歴史民俗資料館においては、施設の大規模改修を終え、リニューアルオープンを迎えるにあたり、施設の管理運営に精通した職員を配置する必要があるため、導入を検討している。	1	歴史民俗資料館においては、施設の大規模改修を終え、リニューアルオープンを迎えるにあたり、施設の管理運営に精通した職員を配置する必要がある。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	16	2	12.5%	市民に公平で公正な運営、文化サービスを提供することが求められている。施設の貸出だけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を行っている。	1	社会教育法により、資料・施設・定数に係る使用が認められておらず、統一かつ適切な使用基準の運用を行っているため職員の常駐が必要。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	今後の利用状況を踏まえ、制度導入を検討する。	0		15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		令和6年度
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
95.9%		94.8%	

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082163	茨城県	笠間市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計	○	国勢調査等の大規模調査の際には、委託を検討する。	92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	6	37.5%	施設規模が小規模であり、かつ無料で貸し出しを行っている施設であるため、指定管理にはなじまないと考えているため。	0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理ではないが、業務を民間業者に委託している。	0		23.8%	14.3%
駐車場	9	3	33.3%	導入を検討したが、条件に合う業者が見つからなかった。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館運営の継続性、安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	3	図書館運営の継続性、安定性を確保するためには、自治体職員の常駐が必要である。	13.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらないと判断している。	3	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらないと判断している。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため、導入を予定していない。	0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成30年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期
------	--	---	--------

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定予定

策定予定		→	策定予定時期
------	--	---	--------

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度
------	--	---	----------

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082171	茨城県	取手市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ、直営を継続する方針である。	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	65.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	3	100.0%		0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	6	2	33.3%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	3	子供たちの読書推進や地域資料の収集、保存等の業務は、図書館の重要な任務であり、そのためには学校及び地域の組織や人との長期間にわたる継続した関係の構築と、それを担う人材の育成が重要であると考える。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	現時点では導入の予定がないため。	13	業務内容を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	27.4%	23.0%
文化会館	0	0			0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	現時点では導入の予定がないため。	1	保健センターについては、庁内の関係各課との連絡調整のみならず、医療機関、県機関との不定期な連携が必要であり、直営で管理運営し、職員が常駐すべき施設と考える。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	15	放課後子どもクラブ事業は、単独施設ではなく学校施設を利用しての運営のため、直営で職員を完結させている。適切な指導型は、業務内容を勘案し、直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成25年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082198	茨城県	牛久市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	非常勤に移行。常勤職員は1名のみ	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理・運営については一部業務委託をされており、民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	1	スポーツ関連部署の執務室が体育館内にあって、現場対応の質と速さを確保することができる。	62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	既に施設管理・運営については一部業務委託をされており、民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	0		63.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の利用、維持管理については複数年の業務委託契約をされており、民間のノウハウ活用やコスト削減も進められているため。	0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	老朽化が著しい住宅が多く、今後取り壊しや建て直しが必要となり、指定管理者制度にそぐわないため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	14	14	100.0%		0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整、その他、施設の利用に関しては現在のところ直営が妥当と判断しているため。	1	図書館の運営についてはNPO法人と業務委託契約をされており、市民との協働またコスト削減が進められている。図書館は非常勤職員を採用している。	25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整、その他、施設の利用に関しては現在のところ直営が妥当と判断しているため。	6	常勤職員は施設管理のみを行っているわけではなく、一部の執務室が施設内にあり広範囲にわたる業務を行っている。また市役所の出張所を兼ねているところもあり、職員が常駐している。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在は研修所としての利用はせず、文化財としての活用を検討しているため。	0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	市民あるいは外部団体等との調整、その他、施設の利用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。	2	定期的に利用している市民にとって、顔見知りの常勤職員がいることで、安心して気軽に利用することができる。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後外部委託も検討していく	0	児童クラブについては正職員常駐しており、非常勤職員も対応している	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
45.3%	4.7%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与や旅費、財務会計等の業務はシステム化が図られており、現状では集約化の必要性はないと考えているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											

実施予定

実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	○	→	検討状況 「自治体クラウド」と「単独クラウド」どちらにするかは検討中。
-----	---	---	---

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	----------------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応。	26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	平成28年度に指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、平成29年度においても導入を見送った。	0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	37	7	18.9%	指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため。	0		52.0%	47.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため。	0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	0	0.0%	老朽化に伴う施設の改修工事を進め、指定管理者制度の導入を検討している。なお、前年度で指定管理者契約が満了した1施設が含まれており、再度指定管理者制度の導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	73.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	宿泊施設と一体的な施設であり、宿泊施設等の改修工事を進め、指定管理者制度導入を検討している。なお、前年度で指定管理者契約が満了した1施設が含まれており、再度指定管理者制度の導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	管理事務の一部を民間に委託しているが、さらに指定管理制度へ移行することへの検討に時間を要するため。	0		27.6%	14.3%
駐車場	9	0	0.0%	本駐車場は、観光用駐車場であり、駐車場収入を観光施設の維持管理費に充当していることから、主要な施設であり、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	地元との協定に付いて、質の高い住民サービスが求められるため	1	導入時期未定	28.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	利用に対して施設が不十分であり老朽化も進んでいるため、運営方法のみならず、全体の再構築について検討中である。また、長期的に高い図書サービスを維持するためには、直営が望ましいと考えているため。	1	現在直営であるため、サービス提供のために常駐する必要がある。	24.4%	19.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	専門性の高い施設であるため、また史跡指定部分では雇用の確保が必要であるが、人材・人員と費用の不足から継続を断った臨時職員が多数、施設管理や清掃等を部分委託している。	1	展示品・収蔵品を適切に扱う、展示内容等の解説ができる学芸員の常駐が必要であるが、人材・人員と費用の不足から継続を断った臨時職員が多数、施設管理や清掃等を部分委託している。	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者制度の導入を検討していない。	20	施設施設(地域交流センター、市民ホール)は、老朽化による施設機能の劣化や維持費の増大を考慮すると、多様な運営コストが予想され、指定管理者による運営にはなじまないと考えられる。	14.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.0%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	導入も検討したが、利用料金を運営に充てる観点からは、収入が少ないため委託者が存在するの懸念があった。また、施設の老朽化が進んでおり、施設の維持管理の部分の確保が必要であり、今後、長期的な施設のあり方など検討する必要がある。導入はまだしない方向である。	10	老人福祉センターと福祉支援センターの複合施設になっており、施設管理が確実であるため、自治体職員の常駐での配置は適切に考える。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	児童の健全育成や子育て支援の交流事業は、地域に根差す重要な事業として、当初から直営で運営してきた経緯があるため。	17	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	
-----	--	---	------	--	---------------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
7.4%	33.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期	
-----	---	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【注1】 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

【注1】 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082210	茨城県	ひたちなか市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食を提供するため、今後も直営により運営する。	76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.2%	5.9%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で支障は生じておらず、庶務業務の集約化による効果も明らかでないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		55.8%	47.6%
プール	4	4	100.0%		0		72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		32.3%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、運営コストが増加すると見込まれるため。	0		22.4%	14.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないため。	0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営により運営すべき施設であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	3	他の公立図書館や協力団体との連携、職員の専門性の継続的な確保等が必要であることから、直営により運営する方針である。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.7%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		52.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模で、指定管理者制度導入のメリットがないため。	1	業務を切り替えることができないため。	19.5%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和6年度

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	29.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082228	茨城県	鹿嶋市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤休管理、時間外入力等について勤務管理システムを導入し、各部署における庶務事務の軽減を図っているため。現時点で円滑に運用できていることから、新たに庶務事務の集約化のための組織を設置する予定はありません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	低所得者に対し、安定的な生活と働きやすい行政サービスが必要であり、直営で運営すべき施設であるため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設管理、清掃業務など、現行の個別業務委託を一括して管理運営するための環境整備が必要のため。	1	業務の特殊性が高く、住民情報扱うことから非常勤職員を常駐させています。	20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書資料を永続的に保蔵・保管するため。	2	市の教育政策の一環として、市内各小中学校への学校図書館の設置並びに司書の配置を行い、中央図書館と連携した図書館運営を行うため、常駐配置することとしています。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市民活動の拠点として直営は市が直接管理することとしているため。	11	公民館を市民活動の拠点として位置付けていることから、職員を常駐で配置することとしています。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	市民の健康づくりの拠点として、また利用者への影響を考慮し、自治体職員を常駐することとしています。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	業務委託を主体に直営すべき施設として整理しているため。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成22年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082236	茨城県	潮来市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	職員が配置されている地域公民館の敷地内にあるため。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状で対応が可能なため。	0		50.4%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の要件や決定を行っているため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	5	1	20.0%	基本的に駐車料金が無料であるため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	各公民館とも地域運営を行っているため。	6	施設の規模が小さく、直営以外ではコストに見合わない。当面は直営で管理・運営していく方針である。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民票等の発行業務を行っている。市民サービス向上の観点からも職員の常駐が必要であると判断したため。	1	住民票等の発行業務を行っている。市民サービス向上の観点からも職員の常駐が必要であると判断したため。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	H30.4.1から民間委託を開始したため。	0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082244	茨城県	守谷市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員の退職後、再任用、非常勤職員等に切り替えているが、コスト減が見込める場合は、委託を検討する。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
45.3%	4.7%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設が小規模であることに加え、公園や調整池内の野球場で、正式な運動施設としての要件を整えていないため。	0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、施設の維持管理費用しか掛かっていないため。なお、平成29年度から一部業務について民間委託を開始。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	市内小中学校図書室との連携の不具合や内外部評価結果が悪くなったため。	1	市内小中学校図書室との連携強化や有資格者によるきめ細かなサービスの提供を実施できたため。	25.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	指定管理者を導入していない民間は小規模な地区公民館であり、地域住民自身による運営を検討しているため。	0		31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理や運営目的を考慮すると、現行の運営体制を維持した方がよい。	1	隣接業務のほか地域に密着した住民への行政サービス提供の場として、様々な業務を行っているため。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	国民健康保険や介護部門等の他部門との連携が必要のため。	2	保健センターは庁内の他部門や医療機関との連携が必要のため。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	既に民間委託を実施しているため。	0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
24.4%	40.7%	28.9%	39.4%

実施時期

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成一貫による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	
-----	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注)統一基による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082252	茨城県	常陸大宮市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>27.3%</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	27.3%	2.3%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○		○																										
類似団体																																
実施率	委託率																															
27.3%	2.3%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	未導入施設は高校の体育館であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	3	3	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる施設であるため。	0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	35	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる施設であるため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設での施設利用状況が好調であること、平等な学習機会の提供や公共性の確保(運営等)を重視したこと等の理由による	1	施設での施設利用状況が好調であること、平等な学習機会の提供や公共性の確保(運営等)を重視したこと等の理由による	17.8%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	4	0	0.0%	民族資料館などであり、専門職員の配置による運営が妥当であると判断したため	3	民族資料館などであり、専門職員の配置による運営が妥当であると判断したため	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	-は民間の方々に開くことを検討しているため -施設内に生涯学習に関する部署を配置しているため	5	施設内に生涯学習に関する部署を配置しているため	16.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設内に、支所または保健師所属部署等を配置しているため	2	施設内に、支所または保健師所属部署等を配置しているため	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド	平成26年度																					
単独クラウド																						
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.1%</td> <td>43.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>39.4%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	28.1%	43.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
28.1%	43.8%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
28.9%	39.4%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082261	茨城県	那珂市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○			○	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>42.0%</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	42.0%	7.2%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○			○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
42.0%	7.2%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	46.6%	47.6%
プール	1	0	0.0%	ほぼ包括委託	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	44.6%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	費用削減効果が見込めないため、一部の業務のみ委託。	0		23.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	一時貸付のため運営	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	費用削減効果が見込めない。	0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	人件費が低く抑えられと専門的知識を持った職員(図書)が集まりにくくなりサービスの低下につながるため、指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	1	指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	費用削減効果が見込めないため、(1)施設のみ委託	8	費用削減効果が見込めないため。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド	平成26年度																					
単独クラウド																						
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.4%</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>39.4%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	17.4%	37.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
17.4%	37.7%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
28.9%	39.4%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。	0.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	100.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現組織において、総務担当部署が当該事務に相当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		100.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		100.0%	47.6%
プール	0	0			0		-	50.2%
海水浴場	0	0			0		-	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		-	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		-	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		-	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		-	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		-	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	無料開放施設であることから、指定管理者による収益増サービスの向上を図ることが難しいため。	0		0.0%	42.6%
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		0.0%	14.3%
駐車場	8	5	62.5%	公的な利用が主であり、一般利用者の大幅な増加が見込まれない施設であることから、指定管理者による効果が見込めないため。	0		62.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		-	21.8%
図書館	4	4	100.0%		0		100.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の維持管理に加えて、郷土関連作家の美術資料の収集、展示、保管等の専門性が必要となることから、直営での管理が望ましい。	1	美術館の企画・開催や所蔵品の維持管理等のため、専門的知識を有する学芸員を常駐させている。	50.0%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	4	各地域の公民館と連携を図るため、地域の核となる公民館に自治体職員を常駐させている。	0.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	1	生涯学習センター事業の企画・実施や、公民館との連携を図るため自治体職員を常駐させている。	0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		-	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		-	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	令和3年度にサーバ室の移転及びシステム更改を予定しているため、令和3年度のクラウド導入に向けた検討を開始した段階である。現時点では自治体クラウドを導入予定だが、検討を重ねる中で単独クラウドでの実施も考えている。
-----	---	---	------	---

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0.0%	0.0%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	費用対効果や業務の実態を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。なお、専任職員の新たな配置は考えていない。	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

類似団体	委託率
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(当該施設内に、担当課が配置されていること、行政や地域の活動拠点として利用されていることなどから直営で運営すべき施設である。)	1	担当課が、施設内に配置されており、当該課の職員が管理業務を兼務しているため	36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(現在の管理・維持体制、委託状況等や地域での利用が多いため、指定管理による利点が期待しにくい。)	0		44.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.0%	86.5%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		33.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(住所持者が対象と福祉との関連が強く、細やかな対応ができなくなる恐れがある。)	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(細やかな対応が必要であるため、直営で運営すべき)	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	21.1%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(施設とも複合施設であり、かつ地域の連携に合わせた細やかな対応が必要であるため、直営で運営すべき)	2	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	21.4%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(細やかな対応が必要であるため、直営で運営すべき)	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で運営している。)	3	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で運営している。	27.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	複合施設であること、施設・設備の改修を予定していることから、直営が望ましいと判断している。	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	15.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入理由に変更がないため(未導入施設は保健センターであり、施設の性格上、市が直営で運営すべき施設である。)	0		22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	未導入理由に変更がないため(事業は、2クラブ委託しているが、管理は、施設特有の事情があり、細やかな対応が必要となる。)	1	施設特有の事情があり、細やかな対応が必要となる。	21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期
-----	---	---	--------

検討中

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: _____

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済

委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	昨年度より担当課等検討開始	2	利用者が多い施設等において、トラブルや苦情対応など住民サービス向上のために常駐させている。	31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	昨年度より担当課等検討開始	1	各種団体との利用調整のため	39.4%	47.6%
プール	0	0			0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	10	0	0.0%	昨年度より担当課等検討開始	1	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のために常駐させている。	18.6%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設築年数の古いものが多く、制度導入のメリットよりも経営課題が多い。(低所得者用住宅)	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	住民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	18.2%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。また、歴史民俗資料館などで、地域についての知識をもった職員を配置している。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	2	社会教育団体との調整のため配置している。	21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	今年度より検討予定	2	施設を管理運営している所管課事務局が施設内にある。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現在のところ指定管理者制度の導入は考えていない。	8	指定管理者制度の導入は考えていないため、非常勤職員で対応している。	25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%	28.9%	39.4%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082309	茨城県	かすみがうら市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後、費用対効果を見据え計画的に検討する。	97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0		42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	0	0			0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	1	専門知識を有する職員が市民と密接に関わり事業展開している。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	3	2	66.7%	社会教育施設として事業展開を図っているため現行の運用が望ましいと考える。	1	歴史博物館が常設入居、社会教育施設として地域振興に密着したイベント、講演会等充実した事業展開がされており現行の運用が望ましい。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館活動を通じて地域コミュニティの発展に係る事業を展開しているところであり、現時点で導入できるタイミングではない。	2	異なる機能としての機能だけでなく地域と連携したコミュニティ事業を展開しており、事業の拠点としても配置が妥当と考える。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模が小さく導入のメリットを期待することが難しい。	1	宿泊できる機能を有することから利用者の管理が必要であり非常勤職員により対応しているところである。	53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉館、地区公民館、図書館等教育施設を併用する複合施設であるが、関係団体との一定の方向性を示すことが難しい。	2	施設の利用管理のみならず事業展開を行う拠点としているため職員の配置を行っている。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、複合施設となっていることから制度導入が難しい。	3	施設の利用管理のみならず事業展開を行う拠点としているため職員の配置を行っている。	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	28.1%	43.8%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

実施時期: 平成26年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	2	利用者が多い施設におけるトラブルや事情対応など住民サービスの向上のため常駐させている。	41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	3	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一括で行っている。	50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	1	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一括で行っている。	56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理費負担の増が考えられる。	1	施設の老朽化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中。1施設については利用率も高く、利用者への対応もため常駐としている。	65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入することで、コスト増が見込まれる。	0		16.7%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も含め、検討中である。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		14.3%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	5	施設の老朽化が深刻で、将来的には施設の総入れ替えを検討している。新しい施設は地域コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま運営で管理していく予定。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員により維持管理ができていたため。	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	子供を預かる施設であり、直営で考えている。	10	児童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職非常勤職員で運営しており、現状のままとする予定。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成17年度	令和7年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	
-----	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082325	茨城県	神栖市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も引き続き、専任職員及び臨時職員で対応の予定	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.7%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0		44.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考えている。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	サービス向上が望めない、運営管理に万全を期すため。	0		33.3%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	導入の可否について今後検討する。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、直営(委託等)で運営すべき施設であると考えている。	0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		21.1%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	市議会において否決となった。	2		21.4%	19.4%
博物館(美術館、博物館、動物園)	1	0	0.0%	貴重な文化財等の資料の収集・保存・公開上、直営で運営すべきと考えている。	1	市民から寄附・委託された収集資料の管理や他館との資料相互貸借の上でも、信頼関係が必要である。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	4	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	27.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		15.2%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	複合施設として庁舎機能の一部を兼用しており、また福祉センターはシニアクラブ育成等の業務を担っていることから、市民サービスの維持・向上のためには直営、直営が適正と考えている。	3	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	7	29.2%	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の指定管理導入は、小学校内で児童クラブを実施している場所もあり、建物の管理の面で導入が困難である。	0		21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	検討中

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
作成予定	
作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	91.7%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082333	茨城県	行方市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現行通り	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	2	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一貫して行っている。	31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	2	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度を推進する。	39.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		18.6%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		6.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく無料駐車場であるため、必要が見込めない施設である。	0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	18.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	3	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	21.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	52.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	福祉部の職員(専門員)が常駐すべき施設である。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成22年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082341	茨城県	銚田市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務			8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減されているため、導入効果が期待できない。	2	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減されているため、導入効果が期待できない。	3	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	39.4%	47.6%
プール	0	0			0		37.5%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	1	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	臨時職員での対応により、運営経費を削減しているため、効果が期待できない。	1	臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、導入効果が期待できない。	0		6.2%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	企業としての事業収益が見込みにくい、厳重を含め、継続して事業を実施することが重要で、契約期間を設けた場合、その確保が難しくなる。	1	企業としての事業収益が見込みにくい、厳重を含め、継続して事業を実施することが重要で、契約期間を設けた場合、その確保が難しくなる。	18.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育活動は、事業収益を見込めない事業と考える。非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減されているため、導入効果が期待できない。	3	正課職員の他、臨時・非常勤職員を常駐させ運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	未導入施設は保健センター(3か所)であり、施設の性質上、市が直営で運営すべき施設である。	3	施設の性質上、市が直営で運営すべき施設である。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理でなく、民間委託としている。	0		25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.3%	37.1%	28.9%	39.4%

実施時期

実施済	○	実施時期	平成22年度
-----	---	------	--------

移行時期

移行済	○	移行時期	検討中
-----	---	------	-----

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082350	茨城県	つくばみらい市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は各校に正規職員または嘱託職員を配置している。今後も同様に配置する。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	総合運動公園の改修工事を進めており、完了後、民間委託するか検討しているため。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	総合運動公園の改修工事を進めており、完了後、民間委託するか検討しているため。	0		50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	住宅に特約する低所得者を対象とする施設であり、且つ、施設数が少ないため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するか否か検討を行っているため。	1	図書館は、図書利用を促進し、読書の利用促進を図る目的を持っており、その目的に沿って最大の効果・効率を実現するための管理方法及び管理運営の条件を検討する必要がある。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	来館者への解説等、専門的な知識が求められることから、適切な指定管理者が見つからないため。	1	住民サービス向上のため、資料の適確な保存・収蔵・展示を行うとともに、来館者への解説を行うなど施設の有効活用をはかるため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、単なる貸室のみの施設ではなく、公民館事業としての取り組みを行っているため。	2	住民サービスの向上と行政コストの削減の両方、公民館は、単なる貸室のみの施設ではなく、公民館事業としての取り組みを行っているため、導入に向けた検討はありません。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当施設は、市の健康増進課の他、シルバー人材センターと社会福祉協議会(支所)が入っているため市が統一して施設管理している。	1	当施設は健康増進課の事業が主体の施設であり健康増進課職員は全員常駐で配置されている。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学校施設の一部を利用しており、学校全体の管理は市で行って居るため。	0	学校の空き教室を利用しているため、指定管理者制度ではなく、民間委託としている。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成23年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	移行時期	実施率	移行時期
自治体クラウド		30.1%	
単独クラウド	平成23年度	46.6%	検討中
全国			
自治体クラウド		28.9%	
単独クラウド		39.4%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082368	茨城県	小美玉市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間活力(指定管理者・業務委託等)の導入について検討する。	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の老朽化等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	施設規模等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		46.6%	47.6%
プール	3	2	66.7%	施設規模等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者導入に向けて現在検討中のため。	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため。	77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	施設規模等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在、老朽化した公営住宅の計画的な廃止を進めている。指定管理者制度の導入は検討していない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	現時点での制度導入は検討していない。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現段階での管理運営について、指定管理者制度への移行のメリットが無いため検討はしていない。	0		35.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	現施設での制度導入はコスト増が見込まれるため難しいと考えている。	2	現施設では直営で行っているため。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点での制度導入は考えていないため。	3	現時点での制度導入は考えていないため。	17.5%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である。	3	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	業務委託について検討中のため。	0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済: → 委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.0%	7.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		17.4%	37.7%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

類似団体		全国	
実施率		自治体クラウド	単独クラウド
		28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
100.0%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083020	茨城県	茨城町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	民間業者2者から見積りを徴した結果、民間の経費が割高になるため。	0		30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	民間業者2者から見積りを徴した結果、民間の経費が割高になるため。	1	利用者に対するサービス量や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では割高による運営が良くないと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	公園と一体のキャンプ場のため、無料の公園と一体管理する必要がある。制度導入により、コスト増が見込まれるため。	1	利用者に対するサービス量や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では割高による運営が良くないと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	入場無料の公園であり、導入によるコスト増が見込まれるため。	1	利用者に対するサービス量や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では割高による運営が良くないと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	25.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少なく、また施設自体が老朽化しているため、導入によるコスト増が見込まれる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、業務委託で対応しており、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	地域住民の身辺にあり、図書・その他の資料等の提供を通して、住民の個人的な学習を支援する役割を担っていることや、情報提供サービスを行うことが求められていることから、割高による運営はしている。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在は施設を使用しておらず、管理のみを行っているため。	0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	4	利用者に対するサービス量や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では割高による運営が良くないと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
作成予定	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	担当課の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		37.9%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入退去、修繕及び電気供給設備等)を委託しているが、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれることにより、一部委託に留まっている。	0		0.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	町営駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため。	0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当課の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	地域住民の交流拠点となっている施設であり、指定管理制度を導入した際に、柔軟な対応が可能であるため自治体職員を配置している。	8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	町庁舎と併設されており、指定管理制度を導入するメリットが低い。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当課の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町の方針として学童保育指導員を直接雇用し、運営することが望ましいと考えているため。	1	小中学校が統合して年数が浅いため、自治体職員を配置することが望ましい。	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	0.0%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>令和6年度</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成23年度	令和6年度
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成23年度	令和6年度										

実施予定

実施予定		→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成31年4月
-----	---	---	------	---	----------	---------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083101	茨城県	城里町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし	65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現在検討中	0		0.0%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	施設の規模が小さく、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災以降、図書館施設の一部に支所機能を移転しているため、現在検討が進んでいない状況です。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えるため	20.0%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	2	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えるため	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えるため	30.0%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市民の健康の維持・増進のための施設であり、担当課を配置しており、直営すべき施設であると考えるため、現在検討していない。	0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模が小さいものや、学校施設内に設置されているものもあり、制度導入のメリットが期待することが難しく、直営とするのが適当と考えているため、現在検討していない。	0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	検討中

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	94.8%

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、当面は直営を維持するため。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、当面は直営を維持するため。	62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の使用料は機械で行っており、指定管理者による管理に馴染まない。	0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	1	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	14.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	7	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、直営で運営すべき施設であると考えられる。	1	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、直営で運営すべき施設であると考えられる。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成23年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

参考

実施率(類似団体)		
自治体クラウド	単独クラウド	
30.3%	43.4%	
全国		
28.9%	39.4%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083640	茨城県	大子町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	現業職の退職状況により委託時期を検討する。	96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	管理業務が高額であり、指定管理者制度適用のメリットが見込めないため。	1	教育委員会事務局事務所が隣接しており、当該部署において管理しているため。	12.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		33.8%	47.6%
プール	0	0			0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設数が少なく直営で対応が可能であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	5	1	20.0%	施設規模が小さく、直営での管理が可能であるため。	0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について、現在検討中である。	1	個人情報保護の観点から、直営で運営すべきであると考えたため。	5.6%	21.8%
図書館	0	0			0		20.0%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館業務と教育委員会業務にて、一部連携するところがあり、一体的に管理する方が効率的であるため。	1	社会教育施設事務所と一体的に管理する方が効率的であるため。	29.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	1	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成29年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084425	茨城県	美浦村	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	新たな採用は行わず、非常勤職員等で対応する。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理者が常駐しない小規模な地域住民利用の貸出施設であり、指定管理者制度を導入するとコスト増になるため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.9%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいために収入が見込めない等、導入効果が期待できない。	1	指定文化財等の調査・研究・管理を行っている施設であり、職員が責任をもってその職務を遂行すべきと考えられるため。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない。	1	社会教育部門の事務局を配置しているため。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和2年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定予定時期

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084433	茨城県	阿見町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	コスト削減が見込める場合には委託を検討する。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置済 → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	14.4%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	5	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター(一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。総合保健福祉会館(庁舎機能を利用しているため)。	2	老人福祉センター(コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。総合保健福祉会館(健康に関する担当部署を配置しているため)。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	2	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

委託状況: ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	令和2年度

実施予定: 実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中: 検討中

検討状況:

未実施: 未実施

実施しない理由:

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済

策定予定: 策定予定

策定済: ○ → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済

作成予定: 作成予定

作成済: ○ → 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084476	茨城県	河内町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	委託等の検討は行っていない	98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	町内小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)	○	町内小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	委託等の検討は行っていない	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.1%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		9.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1		10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	1		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.4%	44.3%	28.9%	39.4%

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和2年度

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085219	茨城県	八千代町	町村 V-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	施設の更新に合わせて民間委託を検討したが、委託せず今後も直営を継続する。	60.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	施設の更新に合わせて民間委託を検討したが、委託せず今後も直営を継続する。	50.0%	90.7%
学校用務員事務			0.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	担当者が施設内に配置され、職員が施設の管理の他、大会や団体の運営事務等を行っており、住民の利便性を低下させないために取組が妥当と考える。	15.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		4.2%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.5%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		-	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		0.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にはコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	2.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		20.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	60.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.0%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085421	茨城県	五霞町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	B&G財団から譲渡された施設であることから、直営で運営することが妥当である。	1	B&G財団から譲渡された施設であることから、直営で運営することが妥当である。	9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	公募しても条件に合うものが見込まれないため。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	B&G財団から譲渡された施設であることから、直営で運営することが妥当である。	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	公募しても条件に合うものが見込まれないため。	1	公募しても条件に合うものが見込まれないため、一部委託にて対応している。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	公募しても条件に合うものが見込まれないため。	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	公募しても条件に合うものが見込まれないため。	2	公募しても条件に合うものが見込まれないため、一部委託にて対応している。	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和元年5~6月
-----	---	---	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	83.5%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085464	茨城県	境町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	検討課題が多いため	2	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	検討課題が多いため	3	体育館のほかに、野球場・テニスコート・サッカー場等の他業務があるため配置している。	30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	検討課題が多いため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	0	0			0		16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	2	管理及び利用料等の事務処理の効率化が必要	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	検討課題が多いため	1	保健センター健康推進事業の推進全般を行っている	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	検討課題が多いため	2	利用者の利用方法支援・管理が必要	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 〇

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成22年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定: 実施予定 → 〇

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期

検討中: 検討中 → 検討状況

未実施: 未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 〇

策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 → 〇

作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085642	茨城県	利根町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	自校方式により今後も継続する。	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	各学校に用務員の配置を継続する。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、導入できない。	0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	規模が小さく、導入には向かない施設であると考え。	0		37.9%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さく、導入には向かない施設であると考え。	0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	社会教育施設として、住民の自己学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての責を維持していくため。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の事業内容や運営状況では、導入は難しいと考え。	1	入館者に対する説明や展示物の管理・古文書の収集保存等を行うため。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	社会教育を推進し、住民サービスの質を維持するため。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	住民の健康増進、介護予防等の事業を行う施設であり、専門の医療職等を配置する必要があるため。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	一部の児童クラブでは学校余剰教室を活用していることから、管理上導入できない。専用施設で実施しているクラブのみ指定管理者制度を導入するも、児童クラブ全体の効率性の観点から不向きである。	3	放課後の児童の保育を行う福祉施設であり、専門の資格を有する支援員を配置する必要があるため。	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

令和2年度

検討状況

検討状況

実施しない理由

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

策定時期

策定時期

作成完了予定年度

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成完了予定年度

作成完了予定年度

作成完了予定年度

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%		94.8%	

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。